



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 M I R A I N I ホールディングス株式会社
(萩原電気ホールディングス株式会社分) 上場取引所 東 名
コード番号 546A URL https://miraini-gr.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 萩原電気ホールディングス株式会社 (氏名) 小山 琢磨 TEL 052-931-3511
取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	271,918	5.1	6,269	△11.9	5,647	△9.1	1,514	△59.1
2025年3月期	258,742	14.9	7,112	△7.8	6,210	△14.0	3,699	△16.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,786百万円 (△59.7%) 2025年3月期 4,435百万円 (△14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	151.94	-	3.0	4.4	2.3
2025年3月期	371.30	-	7.5	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	127,674	50,723	39.6	5,074.41
2025年3月期	130,161	52,978	39.0	5,099.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,585百万円 2025年3月期 50,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,318	△68	△5,487	16,226
2025年3月期	△6,683	△3,685	9,014	13,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	90.00	-	95.00	185.00	1,843	49.8	3.7
2026年3月期	-	90.00	-	95.00	185.00	1,844	121.8	3.6

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,118,000株	2025年3月期	10,118,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	149,291株	2025年3月期	153,044株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,967,524株	2025年3月期	9,964,181株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年3月30日をもって上場廃止となっていることから、連結業績予想については記載しておりません。

また、佐鳥電機株式会社と共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で完全親会社となるMIRAINIホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となっております。

MIRAINIホールディングス株式会社の連結業績予想と配当予想につきましては、2026年5月15日公表の「2027年3月期の連結業績予想並びに株主還元に関する基本方針及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、第1四半期に米国の関税政策の変動の影響を受け、一部顧客において生産調整の動きが見られたことから、当社売上にも一時的な影響が生じました。その後、第2四半期以降は回復基調で推移し、第3四半期以降は前年同期を上回る水準となり、当連結会計年度の売上高は前年を上回りました。

損益面においては、在庫評価損の計上および為替変動の影響があったものの、増収効果やソリューション事業における高付加価値案件の寄与により、売上総利益は増加いたしました。一方、人的資本への投資や経営統合関連費用の計上など、成長戦略に基づく投資を進めた結果、販売費及び一般管理費は増加いたしました。また、特別損失として、企業取得に伴い発生したのれんについて、減損損失21億円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の利益は前期を下回る結果となりました。

以上の状況により、当連結会計年度の売上高は2,719億18百万円（前期比5.1%増）、営業利益は62億69百万円（前期比11.9%減）、経常利益は56億47百万円（前期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億14百万円（前期比59.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSI等の半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、国内市場では、半導体及び電子部品の需要が第1四半期において伸び悩んだものの、以降は徐々に回復へと転じ、第3四半期以降は前年同期を上回る水準で推移し、累計では前年を上回りました。一方、海外市場におきましては、アジア及び欧州を中心に需要が堅調に推移いたしました。これらの結果、デバイス事業の売上高は2,376億32百万円（前期比5.0%増）となりました。

損益面におきましては、為替変動の影響や在庫評価損の計上等により売上総利益が減少したことに加え、将来の成長を見据えた人的投資及び物流費用の増加等により、営業利益は44億94百万円（前期比21.0%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、業務コンサルティングやI o Tソリューション提供及びI Tプラットフォーム構築提案、I T機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、F Aシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、業務効率化ニーズの高まりに加え、研究開発及び製造設備への継続的な投資意欲を背景として、ソリューション事業の売上高は342億86百万円（前期比5.7%増）となりました。

損益面におきましては、新領域における収益拡大を見据えた体制強化や先行投資に伴う費用増加があったものの、増収効果に加え、F A領域における高付加価値案件の受注等により売上総利益が伸長した結果、営業利益は17億74百万円（前期比24.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億87百万円減少し1,276億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円減少し1,176億48百万円となりました。これは主に、電子記録債権が46億69百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億11百万円減少し100億26百万円となりました。これは主に、のれんが23億33百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億32百万円減少し769億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億76百万円増加し499億72百万円となりました。これは主に、短期借入金が11億8百万円減少した一方で支払手形及び買掛金が36億90百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億8百万円減少し269億79百万円となりました。これは主に、長期借入金が27億56百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億55百万円減少し507億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.6% (前連結会計年度末は39.0%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ26億92百万円増加し162億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・インは103億18百万円 (前年同期は66億83百万円のキャッシュ・アウト) となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前連結会計年度では57億73百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度では33億88百万円の増加へ転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・アウトは68百万円 (前年同期は36億85百万円のキャッシュ・アウト) となりました。これは主に、前連結会計年度にBELLADATI PTE. LTD. を連結子会社化したことによる連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が29億47百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・アウトは54億87百万円 (前年同期は90億14百万円のキャッシュ・イン) となりました。これは主に、長期借入れによる収入が54億円と前連結会計年度と比べ58億円の減少となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	38.8	40.3	39.0	39.6
流動比率 (%)	210.0	203.6	247.3	247.6	235.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.3	48.7	31.1	21.3	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

流動比率：流動資産／流動負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：EBITDA／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値です。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、株主各位に対する配当は、連結配当性向30%~40%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行うこととしております。

当連結会計年度におきまして、当社の子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社が過年度においてデータプラットフォーム領域を主たる事業とする企業の取得に伴い発生したのれんについて、当該事業の当初計画に対し進捗の遅れが認められることから、今後の事業計画の見直しを行ってまいりました。

その結果、会計基準に基づき将来の回収可能性を慎重に検討したところ、当初想定していた期間内での回収が見込みづらいと判断されることから、当該のれんにつき、約21億円をのれんの減損損失として特別損失に計上することとなりました。

当該のれんの減損損失は、事業進捗遅延の事実を適時適切に会計処理に反映するものであり、安定的な株主還元の見点から2026年3月期の期末配当につきましては従来予想から変更せず、1株当たり95円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,534	16,226
受取手形	114	0
売掛金	37,873	43,173
契約資産	1,949	593
電子記録債権	7,608	2,939
有価証券	—	300
商品及び製品	48,362	47,617
仕掛品	1,318	1,175
原材料及び貯蔵品	1,472	1,183
その他	6,102	4,455
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	118,323	117,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,185	2,866
減価償却累計額	△2,027	△1,729
建物及び構築物 (純額)	1,158	1,137
機械装置及び運搬具	93	88
減価償却累計額	△76	△75
機械装置及び運搬具 (純額)	17	12
土地	2,870	2,662
リース資産	630	807
減価償却累計額	△404	△489
リース資産 (純額)	225	318
建設仮勘定	79	86
その他	1,225	1,479
減価償却累計額	△928	△990
その他 (純額)	297	489
有形固定資産合計	4,649	4,706
無形固定資産		
のれん	2,643	309
その他	1,026	1,209
無形固定資産合計	3,669	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	388
長期貸付金	31	25
退職給付に係る資産	613	1,093
繰延税金資産	702	769
その他	917	1,547
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	3,519	3,799
固定資産合計	11,837	10,026
資産合計	130,161	127,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,116	23,806
電子記録債務	3,446	2,660
短期借入金	8,681	7,572
1年内返済予定の長期借入金	6,052	8,043
リース債務	111	150
未払法人税等	1,097	1,504
契約負債	2,240	2,588
製品保証引当金	11	16
役員賞与引当金	89	63
受注損失引当金	9	2
その他	5,941	3,562
流動負債合計	47,795	49,972
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,665	15,909
リース債務	129	182
繰延税金負債	409	488
資産除去債務	163	178
その他	19	219
固定負債合計	29,387	26,979
負債合計	77,183	76,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099	6,099
資本剰余金	6,621	6,627
利益剰余金	36,074	35,564
自己株式	△280	△273
株主資本合計	48,514	48,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	186
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	1,725	2,038
退職給付に係る調整累計額	99	346
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,567
非支配株主持分	2,164	137
純資産合計	52,978	50,723
負債純資産合計	130,161	127,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	258,742	271,918
売上原価	237,375	250,098
売上総利益	21,367	21,820
販売費及び一般管理費	14,255	15,550
営業利益	7,112	6,269
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	30
受取保険金	10	3
受取補償金	52	60
その他	102	54
営業外収益合計	198	152
営業外費用		
支払利息	380	493
社債利息	42	42
有価証券償還損	5	—
為替差損	631	158
売上債権売却損	24	44
支払手数料	11	15
その他	5	19
営業外費用合計	1,100	774
経常利益	6,210	5,647
特別利益		
固定資産売却益	125	122
投資有価証券売却益	23	856
その他	—	0
特別利益合計	149	979
特別損失		
減損損失	105	2,112
固定資産処分損	20	6
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	310	—
在外子会社における送金詐欺損失	—	282
特別損失合計	436	2,406
税金等調整前当期純利益	5,922	4,221
法人税、住民税及び事業税	2,236	2,613
法人税等調整額	△68	56
法人税等合計	2,168	2,669
当期純利益	3,754	1,551
非支配株主に帰属する当期純利益	54	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,699	1,514

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,754	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△288
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	608	278
退職給付に係る調整額	98	246
その他の包括利益合計	681	234
包括利益	4,435	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,380	1,749
非支配株主に係る包括利益	54	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,099	6,616	34,168	△284	46,598
当期変動額					
剰余金の配当			△1,793		△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益			3,699		3,699
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5		4	9
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	1,906	4	1,915
当期末残高	6,099	6,621	36,074	△280	48,514

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500	—	1,117	0	1,618	2,143	50,361
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,699
自己株式の取得					—		—
自己株式の処分					—		9
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△0	608	98	681	20	701
当期変動額合計	△25	△0	608	98	681	20	2,617
当期末残高	475	△0	1,725	99	2,299	2,164	52,978

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,099	6,621	36,074	△280	48,514
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514		1,514
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		7	12
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5	△509	6	△497
当期末残高	6,099	6,627	35,564	△273	48,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	△0	1,725	99	2,299	2,164	52,978
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,514
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		12
連結子会社の決算期変更に伴う増減			33		33		△146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288	△1	278	246	234	△2,026	△1,791
当期変動額合計	△288	△1	312	246	268	△2,026	△2,255
当期末残高	186	△2	2,038	346	2,567	137	50,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,922	4,221
減価償却費	388	527
減損損失	105	2,112
のれん償却額	50	208
固定資産除売却損益 (△は益)	△105	△116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△80	△119
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	4
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	422	535
有価証券償還損益 (△は益)	5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	310	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△852
売上債権の増減額 (△は増加)	1,145	1,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,441	2,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,773	3,388
その他	543	△235
小計	△3,626	13,070
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△355	△556
法人税等の支払額	△2,733	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,683	10,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△162	—
投資有価証券の売却による収入	29	1,037
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△498	△542
有形固定資産の売却による収入	353	353
無形固定資産の取得による支出	△361	△347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,947	—
資産除去債務の履行による支出	△4	—
その他	△194	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,685	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,801	△653
長期借入れによる収入	11,200	5,400
長期借入金の返済による支出	△3,977	△6,164
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,795	△1,843
非支配株主への配当金の支払額	△34	△2,063
その他	△180	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,014	△5,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△1,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△988	3,365
現金及び現金同等物の期首残高	14,522	13,534
連結子会社の決算期変更に伴う	—	△672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△672
現金及び現金同等物の期末残高	13,534	16,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、一部の連結子会社 (Singapore Hagiwara Pte. Ltd. 他合計8社) につきましては、決算期を3月31日に変更、または連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にFA・OA機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,319	32,423	258,742	—	258,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	121	205	△205	—
計	226,403	32,545	258,948	△205	258,742
セグメント利益	5,688	1,423	7,112	—	7,112
その他の項目					
減価償却費	241	146	388	—	388

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	237,632	34,286	271,918	—	271,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	136	260	△260	—
計	237,756	34,422	272,179	△260	271,918
セグメント利益	4,494	1,774	6,269	—	6,269
その他の項目					
減価償却費	285	241	527	—	527

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	220,099	27,548	11,094	258,742

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
191,487	28,623	32,254	6,377	258,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	110,186	デバイス事業 ソリューション事業

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	231,063	29,763	11,091	271,918

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
199,064	31,633	33,202	8,018	271,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	113,421	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「ソリューション事業」において105百万円であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「ソリューション事業」において2,112百万円でありま
す。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	デバイス	ソリューション	合計
当期償却額	—	50	50
当期末残高	—	2,643	2,643

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	デバイス	ソリューション	合計
当期償却額	—	208	208
当期末残高	—	309	309

(注) ソリューション事業において、のれんの減損損失2,100百万円を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,099円30銭	5,074円41銭
1株当たり当期純利益金額	371円30銭	151円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,699	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,699	1,514
普通株式の期中平均株式数(株)	9,964,181	9,967,524

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動については、2026年2月27日発表の「当社及び事業子会社の役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。